

## 科学研究費助成事業 研究成果報告書

平成 30 年 6 月 1 日現在

機関番号：22701

研究種目：基盤研究(C) (一般)

研究期間：2015～2017

課題番号：15K03018

研究課題名(和文) 東アジアにおけるグローバル都市地域の変容に関する地誌学的研究

研究課題名(英文) Changing global city-regions in East Asia

研究代表者

小野寺 淳 (ONODERA, Jun)

横浜市立大学・都市社会文化研究科・教授

研究者番号：50292206

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 3,500,000円

研究成果の概要(和文)：急速に変化するアジア、とりわけ相当の経済発展を遂げてきた東アジア(狭義の東アジアに東南アジアも含める)を地誌学としてどのように描写し解釈するのかは、斯学に突きつけられた一つの大きな課題ではないだろうか。本研究は、東アジアの経済発展モデルやグローバル都市をめぐる議論を参照しながら、そこに経済面のみならず政治・社会面の要素を加えて、東アジアの動態的な地誌を記述した。詳細なフィールド調査を行い、対象地域の土地市場、労働市場、地域コミュニティなどに注目した。

研究成果の概要(英文)：It is one of the significant academic subjects for regional geography how to depict rapidly changing Asia, especially East Asia, including Southeast Asia, which has achieved considerable economic development. This research, referring to some discussions on the economic development models of East Asia and the features of global cities, has described the dynamic regional geography of East Asia. It focuses upon not only economic but also political and social factors, while it pays special attention to land market, labour market, and local community. Detailed field surveys were conducted in the target areas.

研究分野：人文地理学 アジア地域研究

キーワード：東アジア 中国 グローバル都市地域 地誌学 経済発展 地域構造

## 1. 研究開始当初の背景

東アジアの経済発展は、伝統的な農業から外国投資を契機とした労働集約的な工業化へ、さらに資本集約的な工業化へという経路を、各国(地域)が先行国をキャッチアップするように次々とたどる、というモデルで説明されてきた。しかし、最近ではこのような東アジアの経済発展が転回し始めている。これまでの発展モデルを政治体制面で支えていた「開発独裁」が終焉しつつあり、「中所得国の罫」と言われるようにそれまでの工業化を超えて産業を高度化することの困難がそこにはある。次の段階の新しいモデルが模索されているけれども、未だ明快な説明はなされていない。

他方、経済のグローバル化が進展する中で、それを主導するニューヨーク、ロンドン、東京という「グローバル・シティ」や「グローバル都市地域」の議論が高まり、さらに急成長するアジアのグローバル都市への関心が集まった。グローバル化を新自由主義的な潮流と見て、批判的な検討も進められるようになった。経済のグローバル化と同時に、政治的・社会的な自由を享受しようとする市民の形成を無視することができない。

このような問題意識から、東アジアの大都市圏を研究対象とし、詳細な現地調査を行い、グローバル都市の議論を政治面や社会面にまで拡張して考察を進め、東アジアの動的な地誌を記述することを着想した。

## 2. 研究の目的

現代東アジアの動的な地誌を描写することが本研究の目的である。

### (1) 大都市圏の土地市場の実態を明らかにする

地域の固有性を検討するための切り口として、土地に注目をする。土地は生産と生活に不可欠な要素であり、グローバリゼーションの影響を直接に受ける一方で、国家の政治体制や経済制度によって定義付けられ、地域社会の慣習によっても実際の運用が左右されている。そのような土地の利用状況から権利関係までを分析対象とすることによって、それぞれの大都市圏の地域性を浮かび上がらせる。

### (2) 大都市圏の労働市場の実態を明らかにする

経済発展モデルにおいても、グローバル都市論においても、どのような労働市場が形成され、分断され、利用されてきたかが、重要な論点の一つであった。異なる政治・社会体制を有する3つの都市において、それぞれの労働市場を構造的に明らかにする。

### (3) 大都市圏の地域コミュニティの実態を明らかにする

土地市場や労働市場の実態を踏まえつつ、地域コミュニティの政治・社会的状況にどのような変化が生起しているのかを解明する。

一方で、大都市圏の年齢、民族、学歴、所得等からみた空間構造を検討し、他方で、複数の地区において具体的な事例を検証していく。

## 3. 研究の方法

関連する先行研究を幅広く検討し、統計データや行政文書の収集と分析を行う。大学や研究所などの諸機関において研究者と意見交換を行い、フィールド調査に関する協力を得られるようにする。フィールド調査においては、行政の担当者や企業の関係者、さらには地域住民などに対して聞き取り調査を実行する。特に、土地市場、労働市場や地域コミュニティの実態把握に努め、それらの分断や格差の状況や経年的な変化に注意する。

現地での調査を終えて帰国してからは、その成果を分析・考察し、関連学会において発表し、論文を執筆し、書籍として刊行する。関連する国際学会への参加・発表も行う。その他に、多様な地域貢献の機会を利用して研究成果を社会に還元してゆくことも心がける。

## 4. 研究成果

### (1) 香港

香港の都市問題に関しては、特に土地や住宅の供給に関する議論が活発になっている。香港の土地市場は市街地の土地所有権を独占する特別行政区政府と郊外を含めて大規模に開発を展開する少数の大手不動産企業が主導しており、供給をコントロールする一方で、旺盛な需要によって維持されている。この状況から招来される都市問題についての考察を鋭意進めているところである。中国全般の土地の問題についても、都市開発をめぐる土地所有関係について検討すべきことが多いと、文献調査を経て改めて確信するにいたった。

香港中文大学の中国研究大学サービスセンターを拠点にして、資料の収集や分析などを行った。その他、香港大学、香港城市大学、香港中央図書館や、市内の商務印書館、三聯書店、誠品書店などへも足を運び、地誌的な資料や統計データなどを渉猟し、学術書をはじめ必要な文献を購入した。

バプティスト大学地理学科の楊春教授を訪問して、香港のみならず中国の都市地理や経済地理の研究動向に関して意見交換をすることができた。また、広州から来港した広東省都市計画局の専門家である李永潔氏の講義を聴講し、中国の都市と土地の問題について意見交換をし、香港の注目すべき地区をともに巡検する機会も得た。その他にも、様々な分野の研究者と会うことは、自分の研究活動を相対化する上でとても有意義であった。香港特別行政区住宅委員会の展覧センターを訪問し、香港の都市形成の重要な要素である住宅開発の歴史と現在について理解を深めることができた。JETRO 香港を訪問し、

香港経済を中心に華南の事情について広く質疑応答を行うこともできた。

『世界地名大事典』(朝倉書店)の中で、香港やマカオについての全項目を担当執筆することを通じて、地誌的な記述を实践することとなった。さらに香港という都市空間の解釈を学術論文としてまとめようとしている。

#### (2) 広州、江門、深圳

広東省珠江デルタ地域の大都市群については、科学研究費による共同研究「中国華南の地域構造の再編に関する地理学的調査研究」(研究分担者)と密接に関連している。

中国の都市は、グローバル化の文脈の中でその空間構造を大きく変えつつある。労働市場においては、下層の労働力も上層の人材も取り込む必要がある。他方、すぐれて中国的な文脈から説明される集団所有組織としての「城中村」(Urban village)が、都市空間構造の変化の中で自らの機能を柔軟に変化させながら、重要な役割を果たしている。多くの城中村は、下層の労働力を供給する基地として機能を果たしてきたが、例えば広州市の獵徳村のような新都心の珠江新城の一部を構成する城中村は、上層の人材を供給する基地になっている。都心の近隣に非市場原理の空間が存在することによって、それが可能になっている。変化する都市の労働力需給の調節弁になっているとも言えよう。また、この異質の空間が都市の創造性の源泉たる多様性を担保していることも注目される。このような城中村は珠江デルタ地域に数多く観察され、北京や上海には少ない。

江門市に関しては、外資導入による急速な工業化を遂げた東岸とは異なる地域性を有する珠江デルタ西岸地域と位置付け、その上でやはり城中村に焦点を当て、市街地中央部の里村と郊外の開発地区に隣接する石頭村の事例を比較検討した。深圳市でも、複数の城中村を研究対象とし、村の経済組織や村民らなどに聞き取り調査を行い、景観を観察し、資料を収集した。文化遺産保護と旧市街地の都市再開発とのバランスをとる湖貝村、深圳の都心軸にありながら新たな村の空間を形成する皇崗村、不動産開発業者との合弁による全面的な都市開発で村集団所有の土地を完全に手放した大衝村、自然村ながら油絵模写の産業化によって有名になった大芬村、村の集団所有地を維持しつつ収用された土地の不動産開発にも関与する労働村などを調査した。国有地と集団所有地のはざまに存続する多種多様な城中村が、中国の都市形成のあり方を特徴づけている。

これらの研究成果については、横浜市立大学論叢などに掲載すると同時に、共同研究報告書としても公刊すべく編集を進めている。

#### (3) 成都

中国科学院山地災害・環境研究所では、数

十人の研究者と大学院生を前にして講演をした。近年の日本における人文地理学の動向については、活発な質疑応答からも聴衆の関心の高さを実感した。私自身が中国をフィールドにして取り組んでいるグローバル化と都市空間構造の関係性に関する研究の内容についても、大いに興味を持ってもらうことができた。当該研究所の方一平研究員(教授)ほかの研究者たちと意見交換をする機会も得た。成都のグローバル化の一局面としての研究開発機能の立地をどのように分析し議論したらよいかなどを話題とし、急速に展開する都市開発の諸状況をよく観察することもできた。約20年前にこの成都において都市空間構造に関する論文を執筆しており、その当時との比較から論じられることが多いとも感じている。

成都市や周辺の四川省の諸都市については、『世界地名大事典』(朝倉書店)の中で多くの項目を担当して執筆した。

#### (4) 武漢、長沙

中国中央部を代表する大都市である湖北省の省都武漢市と湖南省の省都長沙市とその周辺において、グローバル都市地域に関する現地調査活動を行った。都市の中心部における産業集積や郊外における住宅開発などを巡検し、関連する諸資料を収集した。

いくつかの訪問先の中で特に印象的だった一つは、武漢市の都市計画展示館である。都市形成の歴史的な資料が豊富に示され、都市の今を説明するにあたってはプロジェクトごとに、また地区ごとに多くのスペースが割かれており、歴史に対する誇りと、現在および未来に対する楽観が、強く感じられた。中国の第一線の例えば上海のような沿海都市や、第三線の例えば成都のような内陸都市と比較して、武漢のような第二線の都市をどう位置付ければよいのか、今後検討しなければならない。

また、数多くの広い湖沼とそれらを結ぶ河川が縦横に走る武漢市において、それらの水域を、都市的土地利用の障碍ととらえるのではなく、むしろ都市の新しい発展に活用していくこうとする試みも興味深かった。大学が多く立地し、オフィスビルの集積からもほど近い武昌区の漢街地区では、近年の急速な成長が知られる不動産開発業の万達グループが主導して、中国的なあるいは湖北的な文化を前面に押し出した商業地区の開発が、運河の美観と合わせて展開されていた。経済的な側面のみならず、文化的な側面を都市形成の議論にどのように組み込んでいくべきか、これも検討すべき課題である。

武漢市や長沙市を含む湖北省・湖南省の諸都市については、『世界地名大事典』(朝倉書店)の中で多くの項目を担当して執筆した。

#### (5) ラサ

ラサを含むチベット地域について論じ、現

地に赴いて実情を観察する機会にも恵まれた。

統計からは、ラサの急速な都市化がうかがわれる。不完全なデータではあるが、ラサ市の市街地面積は1985年の32km<sup>2</sup>、2008年の59km<sup>2</sup>から、2014年には91km<sup>2</sup>になった(中国城市地図集、中国城市統計年鑑2009、中国城市建設統計年鑑2015)。ラサ市区部の人口は、2000年の22.3万人から、2010年には27.9万人になった(2000年および2010年人口センサスの資料)。民族別に見るとチベット族の比重が低下する一方で漢族の比重が上昇しており(市区部におけるチベット族は2010年で58.7%、漢族は38.6%)、2006年の青蔵鉄道開通の頃から漢民族が一段と流入するようになったという言説を裏付けている。また、漢民族の年齢構成は20代から40代に集中している。

ラサの都市化が進行することは、現代中国の文脈においてもはや必然であり、それによってラサに住むチベットの人々の生活が向上しているのであれば、そのこと自体は正当に評価すべきであろう。しかしながら、共産党が信じるころの「美しいチベット」の建設を性急に進めてしまうために、かえってチベット人の反感を招き、民族の団結や融和からは遠ざかっているのではないか、という懸念を拭い去ることもできなかった。例えば、その開発の過程でチベット人の主体的な参加が少なかったり、結果として漢族の存在感が一方的に増してしまったり、民族間で社会的・経済的に構造的な上下関係が生じていたり、開発の内容がチベット人の生業や生活、そして宗教的な価値観と相容れなかったりしてしまっていないだろうか。また、チベットの人々にも多様性があることにも留意すべきであろう。共産党の路線に賛同し協力することによって直接的に経済的な利益を獲得する人々もあれば、間接的に都市化の恩恵を享受する人々もいるだろう。逆に、不利益を被っている人々がいらないかどうか、想像力をたくましくすることを怠ってはならない。

ラサ市の都市開発については報告書一文を寄稿している。

#### (6) ウラジオストク

北東アジアと位置付けることができるハバロフスクやウラジオストクを含むロシア極東地域に関して、考察する機会を得た。

2000年代に進行した原油価格の高騰により連邦財政は潤沢となり、プーチンの戦略に従った極東地域開発が本格化した。政府と関係の深いエネルギー関連の国営企業もこの地域へ莫大な資金を供給した。2012年9月にはアジア太平洋経済協力(APEC)首脳会議(サミット)がウラジオストクで開催され、それを契機として、ウラジオストクの開発に巨費が投じられることになった。ウラジオストク国際空港の改修や高速道路の建設が進められ、市内ではウラジオストク中心部の金角湾

を跨ぐ黄金橋や長さ3100mの世界最長の斜張橋であるルースキー橋がいずれも2012年に開通した。首脳会議の会場となったルースキー島へは、ウラジオストクの諸大学を統合した極東連邦大学が移転して、イノベーションの拠点となることが期待されている。2012年5月に極東開発省が設置され、2013年3月には国家プログラム「極東バイカル地域の社会経済発展」が採択された。

しかしながら、インフラなどの大型プロジェクトへ政府投資を供給し続けることによる発展という手法は、ソ連時代の辺境開発政策に通じるものであり、東西冷戦期のような安全保障上の意義を主張し難い時に、もはや合理性を失いつつある。極東の市場の小ささを考えれば、地域内における輸入代替という政策はありえず、輸送コストの大きさを考えればロシアの国内市場に向けた生産に特化することも考えにくい。それよりはこの地域を対外的に開放して外国投資を誘致し、資源輸出で稼いだ資金ができるだけ域内で循環するようにして、極東地域の自立した発展の道を模索する必要がある。ロシアを取り巻く国際情勢が流動化する中で、ウラジオストクそしてロシア極東地域の新しい試みが軌道に乗るかどうかは予断を許さない。

ロシア極東地域に関しては、『世界地誌シリーズ ロシア』(朝倉書店)の中で論述した。

#### 5. 主な発表論文等

(研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線)

[雑誌論文] (計2件)

- ① 小野寺 淳「土地制度のゆらぎから見る中国の「城中村」—広州市獵德村に注目して—」横浜市立大学論叢人文科学系列69(3):、査読無、2018年刊行予定。
- ② 小野寺 淳「広東省江門市の城中村と郊外村における都市開発—村の集団経済組織の関与—」横浜市立大学論叢社会科学系列70(1):、査読無、2018年刊行予定。

[学会発表] (計5件)

- ① ONODERA, J. “Recent trends of human geography in Japan and some interests of a Japanese geographer in China”【中国科学院山地災害・環境研究所における招待講演】、成都、2016年2月29日。
- ② 小野寺 淳「中国広州市における新都心の開発と城中村の機能変化」日本地理学会春季学術大会、東京、2016年3月21日(発表要旨:日本地理学会発表要旨集89: p. 201)。
- ③ ONODERA, J. “Development of a new city centre and functional changes of urban villages in Guangzhou, China” The 33<sup>rd</sup> International Geographical

Congress, Beijing, 2016年8月21-25日.

- ④ 小野寺 淳「中国の少数民族への視角—チベット族に注目して—」チベット研修学習会, 横浜, 2017年6月3日
- ⑤ 小野寺 淳「深圳における都市開発と城中村の土地権利関係—皇崗村と湖貝村の事例から—」日本地理学会春季学術大会, 東京, 2018年3月22日(発表要旨: 日本地理学会発表要旨集93: p. 177).

[図書] (計6件)

- ① 小野寺 淳 (共著) 『中国東北における地域構造変化の地理学的研究—延辺調査報告—』京都大学人間・環境学研究科地域空間論分野, 2017年, (「中国延辺朝鮮族自治州延吉市における都市空間の変容」pp. 1-15.) .
- ② 小野寺 淳 (共著) 『世界地誌シリーズロシア』朝倉書店, 2017年, (「日本, 東アジアとの関係—ロシア極東地域—」pp. 143-157, 「中国側からみた国境地帯」p. 158) .
- ③ 小野寺 淳 (分担執筆) 『世界地名大事典第1巻/第2巻 アジア・オセアニア・極I/II』, 朝倉書店, 2017年, (湖北省, 湖南省, 四川省, 香港, マカオ, 上海市, 江蘇省, 浙江省に関する諸項目).
- ④ 小野寺 淳 (共著) 『2017年度海外研修報告書 チベット研修 神奈川県高等学校教科研究会 社会科部会 地理分科会』, 2017年, (「都市化するラサ」pp. 37-39).
- ⑤ 小野寺 淳 (編著) 『中国華南の地域構造の再編に関する地理学的調査研究—広州調査報告—』, 2018年刊行予定, (「土地制度のゆらぎから見る中国の「城中村」—広州市獵徳村に注目して—」)
- ⑥ 小野寺 淳 (編著) 『中国華南の地域構造の再編に関する地理学的調査研究—江門調査報告—』, 2018年刊行予定, (「広東省江門市の城中村と郊外村における都市開発—村の集団経済組織の関与—」)

[産業財産権]

○出願状況 (計 件)

名称:  
発明者:  
権利者:  
種類:  
番号:  
出願年月日:  
国内外の別:

○取得状況 (計 件)

名称:  
発明者:

権利者:  
種類:  
番号:  
取得年月日:  
国内外の別:

[その他]  
ホームページ等

6. 研究組織

(1) 研究代表者

小野寺 淳 (ONODERA Jun)  
横浜市立大学・大学院都市社会文化研究科・教授  
研究者番号: 50292206

(2) 研究分担者

( )

研究者番号:

(3) 連携研究者

( )

研究者番号:

(4) 研究協力者

( )